

第一号議案

大分県長期教育計画（改訂素案）について

大分県長期教育計画の改訂に当たり、別紙のとおり改訂素案を決定する。

令和元年十二月二十三日提出

大分県教育委員会教育長 工藤利明

提案理由

大分県長期教育計画の改訂に当たり、パブリックコメントを実施するため改訂素案を決定したので提案する。

# 大分県長期教育計画（「教育県大分」創造プラン2016）改訂（案）の概要

## 改訂の趣旨

### ◆計画の中間年による見直し

- **社会情勢や教育に関する情勢の変化への対応**
  - ・深刻な少子高齢化、人口減少と地方創生の動向
  - ・技術革新、先端技術の導入による急速な情報化の進展
  - ・グローバル化の一層の進展
  - ・大規模災害や悪質な事件の発生 など
- 「大分県長期総合計画」の変更と新たに策定する大分県教育大綱を反映

## 計画の性格・役割等

- 「大分県長期総合計画」の教育部門の実施計画
- 「大分県長期総合計画」の教育関係部分と合わせて、教育基本法第17条第2項に基づく「教育振興基本計画」
- 計画の期間
  - 平成28年度（2016年度）～令和6年度（2024年度）〔9年間〕
  - ※改訂後の計画の適用期間は令和2年度～令和6年度の5年間

## 第1章 「教育県大分」の創造に向けて

### ◆教育改革の経緯

- **教育改革の背景**
  - ・H20以前の教育施策の展開
  - ・教員採用選考試験等をめぐる不祥事（H20）
- **教育行政システムの改革と学校改革に向けた条件整備**
  - ・選考試験、人事管理、組織の見直しによる、権限と責任が明確で透明性が高い教育行政システムの確立
  - ・教職員が切磋琢磨する環境醸成、法令遵守の徹底
- **「芯の通った学校組織」の構築による学校改革**
  - ・H24以降の計画的取組により、学校の課題解決力は着実に向上
  - 「芯の通った学校組織」を基盤とした取組を継続・深化させていく必要

### ◆教育を取り巻く時代の要請

- 人口減少・少子高齢化
- 急速な技術革新（超スマート社会（Society5.0）の到来）
- グローバル化の進展
- 自然災害や事件・事故への備え
- 多様なニーズに対応した教育機会の提供
- 新学習指導要領の実施
- 高大接続改革
- 国際スポーツ大会の日本開催

## 基 本 理 念

### 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

- ⇒ 大分県の全ての子どもたちに未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育を推進
- ⇒ 「大分県長期総合計画」に基づく8つの基本目標の下、第2章の施策を計画的・総合的に推進
- ⇒ **最重要目標として「全国に誇れる教育水準」の達成を目指す**
  - ※ 「学力」「体力」「未来を切り拓く意欲」「グローバルに活躍する力」に関わる指標を設定

### ◆施策の総合的推進のために必要な視点

- 基盤となる人権教育 ○ インクルーシブ教育システム ○ 地方創生の推進 ○ 持続可能な開発目標（SDGs） ○ 学びのSTEAM化
- 県民総ぐるみの教育 ○ 学校における働き方改革 ○ 新たな教育課題への対応 ○ 子どもの貧困対策 ○ 県民の期待に応える教育行政

## 第2章 施策（主な内容）

### 学校教育

#### I 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

- ・ 確かな学力： 付けたい力を意識した密度の濃い授業の追求（目指す授業像の明確化、主体的・対話的で深い学びの推進）、組織的な授業改善の推進 など
- ・ 豊かな心： 人権教育、道徳教育、文化・スポーツに関する教育の充実、読書活動、体験活動の推進 など
- ・ 健康・体力： 学校体育の充実（運動の習慣化・日常化、部活動改革）、学校保健の充実、食育、生活習慣の改善、むし歯予防対策の推進 など
- ・ 進学力・就職力： 高大接続改革を見据えた授業改善、SGH等先進的取組の波及、専門学科の充実、地域産業界との連携強化、キャリア教育の充実 など
- ・ 幼児教育： 幼児教育施設における教育力・保育力の向上、幼保小の円滑な接続の推進、関係機関と連携した子育て支援の充実 など
- ・ 特別支援教育： 障がいのある子どもの教育環境の整備、教職員の専門性向上、きめ細かな指導の充実、進学・就労支援体制の強化 など
- ・ 時代の変化を見据えた教育： ICT、ESD、主権者教育（自立した主権者育成）、消費者教育（責任ある消費者育成）、外国人児童生徒等支援の充実、先端技術活用の推進 など

#### II グローバル社会を生きるために必要な総合力の育成

挑戦意欲と責任感・使命感、多様性を受け入れ協働する力の育成、大分県や日本への深い理解の促進、論理的に考え伝える力、英語力（語学力）の育成 など

#### III 安全・安心な教育環境の確保

- ・ いじめ対策の充実・強化： 未然防止対策の充実、早期発見・早期対応の徹底、関係機関等と連携した支援の充実・強化 など
- ・ 不登校対策等の充実・強化： 未然防止対策の充実、早期発見・早期対応の徹底、学校復帰・社会的自立等に向けた支援の充実 など
- ・ 安全・安心な学校づくり： 実践的な防災教育・防災対策の推進、地域と連携した子ども安全対策の充実、学校施設の整備・長寿命化等の推進 など

#### IV 信頼される学校づくりの推進

- ・ 「志の通った学校組織」の取組深化： 学校マネジメントの徹底・強化、教育課題の解決に向けた組織的な取組深化、CSの普及等、地域とともにある学校づくり など
- ・ 教職員の意識改革と資質能力の向上： 人材の確保・養成、適材適所の配置、学校における働き方改革の推進、健康の保持・増進、勤務規律の徹底 など
- ・ 魅力ある高等学校づくり： 進学・就職を見据えた高等学校の質の向上、地域ニーズを踏まえ地域の活力ともなる特色ある高等学校づくり、修学支援 など

### 社会教育

#### V 変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援

- ・ 多様な学習活動への支援： ライフステージに応じた多様な学習機会の提供、地域人材の育成、多様な学びを支える環境づくり、人権意識を高める学習 など
- ・ 社会全体の「協育」力の向上： 「協育」ネットワークの充実・深化、「協育」力を活かした地域活動の展開 など
- ・ コミュニティの協働による家庭教育支援： 家庭教育支援体制の整備、保護者に対する学習機会の提供 など

### 文化財・伝統文化

#### VI 文化財・伝統文化の保存・活用・継承

指定・選定・登録制度の活用、文化財保存活用大綱・地域計画の策定、文化財の修復現場の公開、「日本遺産」等の活用、学ぶ機会の充実、継承に向けた基盤整備 など

### スポーツ

#### VII 県民スポーツの推進

- ・ 生涯にわたってスポーツに親しむ機運醸成： ライフステージに応じたスポーツの推進、総合型地域スポーツクラブの育成・支援・活用 など
- ・ 県民スポーツを支える環境づくり： 「みる」「ささえる」スポーツイベントの充実、スポーツ施設の整備・充実、スポーツ指導者の養成・確保 など

#### VIII 世界に羽ばたく選手育成

ジュニア期からの一貫指導体制の確立、優秀選手の育成・強化、競技力を支える人材養成と環境整備 など

### 計画の進捗管理

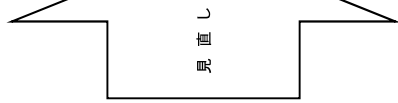
- 毎年、本計画の施策ごとに、進捗状況や課題等を整理
- 有識者による計画の進捗状況等に関する審議（大分県長期教育計画委員会）
- 教育委員会が点検・評価の総括を行い、報告書を決定（県議会に報告）
- 翌年度の重点方針・取組等に反映

### 大分県長期教育計画委員会

- 大分県長期教育計画の策定（見直し含む）及び当該計画の施策の達成状況を検証
- 学識経験者や保護者代表等の外部有識者で構成（任期2年間、継続任用あり、16名程度）

【現行】

基本目標	施策	主な取組
I 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	1 確かな学力の育成	① 「何付けたいか」を意識した密度の高い授業の追求 ② 組織的な授業改善の推進 ③ 補充指導・家庭学習指導の充実
	2 豊かな心の育成	① 道徳教育の充実 ② 芸術・伝統文化等に関する教育の充実 ③ 読書活動の推進 ④ 体験活動の推進
	3 健康・体力づくりの推進	① 学校体育の充実 ② 学校・家庭生活を通じた運動の習慣化 ③ 学校・保健の充実 ④ 学校給食を通じた食育やむし歯予防対策の推進
	4 幼児教育の充実	① 幼稚園等における教育力の向上 ② 幼保小の円滑な接続の推進 ③ 関係機関と連携した子育て支援の充実
	5 進学力・就職力の向上	① 進学力の向上 ② 就職力の向上 ③ キャリア教育・職業教育の充実
	6 特別支援教育の充実	① きめ細かな指導の充実 ② 教職員の専門性向上 ③ 進学・就労支援体制の強化
	7 時代の変化を見据えた教育の展開	① 人権教育の推進 ② ICTを活用した教育の推進 ③ 持続可能な開発のための教育(ESD)の推進 ④ 主催者教育の推進
II グローバル社会を生かすために必要な「総合力」の育成	1 グローバル社会を生かすために必要な「総合力」の育成	① 挑戦意欲と責任感・使命感の育成 ② 多様性を受け入れ稼働する力の育成 ③ 大分県や日本への深い理解の促進 ④ 知識・教養に基づき、論理的に考え伝える力の育成 ⑤ 英語力(語学力)の育成
	1 いじめ対策の充実・強化	① 未然防止対策の充実 ② 早期発見・早期対応の徹底 ③ 関係機関等と連携した支援の充実・強化
	2 不登校対策等の充実・強化	① 未然防止対策の充実 ② 早期発見・早期対応の徹底 ③ 学校復帰・社会的自立等に向けた支援の充実
III 安全・安心な教育環境の確保	3 安全・安心な学校づくりの推進	① 防災教育・防災対策の推進 ② 学校内外における子どもの安全対策の充実 ③ 学校施設の整備・長寿命化等の推進 ④ 教育課題の解決に向けた組織的な取組の深化 ⑤ 地域とともにある学校づくりの推進
	1 「芯の通った学校組織」の取組の深化	① 「教育県大分」を担う人材の確保・養成 ② 教職員の意識改革と資能力の向上 ③ 校長の役割の整備 ④ 健康の保持・増進 ⑤ 服務規律の徹底
	3 魅力ある高等学校づくりの推進	① 高等学校教育の質の確保・向上 ② 特色ある高等学校づくりの推進 ③ 修学支援の充実
IV 信頼される学校づくりの推進	1 多様な学習活動への支援	① 多様な学習機会と地域人材の育成 ② 多様な学びを支える環境づくりの推進 ③ 人権意識を高める学習の推進
	2 社会全体の「協育」力の向上	① 「協育」ネットワークの充実・深化 ② 「協育」力を活かした地域活動の展開 ③ 家庭教育支援体制の整備 ④ 保護者に対する学習機会の提供
	3 文化財・伝統文化の保存・活用・継承	① 文化財・伝統文化の保存 ② 文化財・伝統文化の活用 ③ 文化財・伝統文化の継承
VII 県民スポーツの推進	1 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成	① ライフワークスに依じたスポーツの推進 ② 総合型地域スポーツクラブの育成・支援 ③ 「みる」にさえるスポーツイベントの充実
	2 県民スポーツを支える環境づくりの推進	① スポーツ施設の整備・充実 ② スポーツ指導者の養成・確保と関係機関等との連携強化 ③ シュニア期からの一貫指導体制の確立 ④ 優秀選手の育成・強化 ⑤ 競技力を支える人材の養成 ⑥ 競技力を支える環境の整備
VIII 世界に羽ばたく選手育成	1 世界に羽ばたく選手育成	① 世界に羽ばたく選手育成



【見直し案】

基本目標	施策	主な取組
I 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進	1 確かな学力の育成	① 「付けたいか」を意識した密度の高い授業の追求 ② 組織的な授業改善の推進 ③ 補充指導・家庭学習指導の充実
	2 豊かな心の育成	① 道徳教育の充実 ② 芸術・伝統文化等に関する教育の充実 ③ 読書活動の推進 ④ 体験活動の推進
	3 健康・体力づくりの推進	① 学校体育の充実 ② 学校・家庭生活を通じた運動の習慣化 ③ 学校・保健の充実 ④ 学校給食を通じた食育やむし歯予防対策の推進
	4 幼児教育の充実	① 幼稚園等における教育力の向上 ② 幼保小の円滑な接続の推進 ③ 関係機関と連携した子育て支援の充実
	5 進学力・就職力の向上	① 進学力の向上 ② 就職力の向上 ③ キャリア教育・職業教育の充実
	6 特別支援教育の充実	① きめ細かな指導の充実 ② 教職員の専門性向上 ③ 進学・就労支援体制の強化
	7 時代の変化を見据えた教育の展開	① ICTを活用した教育の推進 ② 持続可能な開発のための教育(ESD)の推進 ③ 自立した支援者を育成する環境整備の推進 ④ 外国人労働者に対する高度人材の育成 ⑤ 先端技術の普及
II グローバル社会を生かすために必要な「総合力」の育成	1 グローバル社会を生かすために必要な「総合力」の育成	① 挑戦意欲と責任感・使命感の育成 ② 多様性を受け入れ稼働する力の育成 ③ 大分県や日本への深い理解の促進 ④ 知識・教養に基づき、論理的に考え伝える力の育成 ⑤ 英語力(語学力)の育成
	1 いじめ対策の充実・強化	① 未然防止対策の充実 ② 早期発見・早期対応の徹底 ③ 関係機関等と連携した支援の充実・強化
	2 不登校対策等の充実・強化	① 未然防止対策の充実 ② 早期発見・早期対応の徹底 ③ 学校復帰・社会的自立等に向けた支援の充実
III 安全・安心な教育環境の確保	3 安全・安心な学校づくりの推進	① 防災教育・防災対策の推進 ② 学校内外における子どもの安全対策の充実 ③ 学校施設の整備・長寿命化等の推進 ④ 教育課題の解決に向けた組織的な取組の深化 ⑤ 地域とともにある学校づくりの推進
	1 「芯の通った学校組織」の取組の深化	① 「教育県大分」を担う人材の確保・養成 ② 教職員の意識改革と資能力の向上 ③ 校長の役割の整備 ④ 健康の保持・増進 ⑤ 服務規律の徹底
	3 魅力ある高等学校づくりの推進	① 高等学校教育の質の確保・向上 ② 特色ある高等学校づくりの推進 ③ 修学支援の充実
IV 信頼される学校づくりの推進	1 多様な学習活動への支援	① 多様な学習機会と地域人材の育成 ② 多様な学びを支える環境づくりの推進 ③ 人権意識を高める学習の推進
	2 社会全体の「協育」力の向上	① 「協育」ネットワークの充実・深化 ② 「協育」力を活かした地域活動の展開 ③ 家庭教育支援体制の整備 ④ 保護者に対する学習機会の提供
	3 文化財・伝統文化の保存・活用・継承	① 文化財・伝統文化の保存 ② 文化財・伝統文化の活用 ③ 文化財・伝統文化の継承
VII 県民スポーツの推進	1 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の醸成	① ライフワークスに依じたスポーツの推進 ② 総合型地域スポーツクラブの育成・支援 ③ 「みる」にさえるスポーツイベントの充実
	2 県民スポーツを支える環境づくりの推進	① スポーツ施設の整備・充実 ② スポーツ指導者の養成・確保と関係機関等との連携強化 ③ シュニア期からの一貫指導体制の確立 ④ 優秀選手の育成・強化 ⑤ 競技力を支える人材の養成 ⑥ 競技力を支える環境の整備
VIII 世界に羽ばたく選手育成	1 世界に羽ばたく選手育成	① 世界に羽ばたく選手育成

大分県長期教育計画  
(「教育県大分」創造プラン2016)  
(改訂素案)

令和元年12月23日

大分県教育委員会

## 第1章 「教育県大分」の創造に向けて

### 1 教育改革の経緯

- (1) 教育改革の背景・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- (2) 教育行政システムの改革と学校改革に向けた条件整備・・・・ 2
- (3) 「芯の通った学校組織」の構築による学校改革・・・・・・・・ 2

### 2 教育を取り巻く時代の要請・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

### 3 計画の基本理念・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

### 4 基本理念の実現に向けて

- (1) 基本目標と最重点目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
- (2) 施策の総合的推進のために必要な視点・・・・・・・・・・・・ 6

## 第2章 施策

### 基本目標1 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

- (1) 確かな学力の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- (2) 豊かな心の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 1
- (3) 健康・体力づくりの推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 3
- (4) 幼児教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 5
- (5) 進学力・就職力の向上・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 7
- (6) 特別支援教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 9
- (7) 時代の変化を見据えた教育の展開・・・・・・・・ 2 1

### 基本目標2 グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成・・・・・・・・・・・・ 2 3

### 基本目標3 安全・安心な教育環境の確保

- (1) いじめ対策の充実・強化・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 5
- (2) 不登校対策等の充実・強化・・・・・・・・・・・・ 2 7
- (3) 安全・安心な学校づくりの推進・・・・・・・・・・・・ 2 9

### 基本目標4 信頼される学校づくりの推進

- (1) 「芯の通った学校組織」の取組の深化・・・・・・・・ 3 1
- (2) 教職員の意識改革と資質能力の向上・・・・・・・・ 3 3
- (3) 魅力ある高等学校づくりの推進・・・・・・・・・・・・ 3 6

<b>基本目標 5</b>	<b>変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた 学びの支援</b>	
	(1) 多様な学習活動への支援 . . . . .	3 8
	(2) 社会全体の「協育」力の向上 . . . . .	4 0
	(3) コミュニティの協働による家庭教育支援 の推進 . . . . .	4 1
<b>基本目標 6</b>	<b>文化財・伝統文化の保存・活用・継承 . . . . .</b>	4 2
<b>基本目標 7</b>	<b>県民スポーツの推進</b>	
	(1) 生涯にわたってスポーツに親しむ機運の 醸成 . . . . .	4 4
	(2) 県民スポーツを支える環境づくりの推進 . . . . .	4 5
<b>基本目標 8</b>	<b>世界に羽ばたく選手の育成 . . . . .</b>	4 7

**【参考資料】**

用語解説 . . . . .	5 0
----------------	-----

# 第1章「教育県大分」の 創造に向けて



# 第1章 「教育県大分」の創造に向けて

## 1 教育改革の経緯

### (1) 教育改革の背景

- 明日の大分を築く「知・徳・体」の調和の取れた心豊かな子どもの育成のため、小学校第1学年・第2学年、中学校第1学年の30人学級編制の導入（平成16年度以降順次）、県立学校の再編整備（平成18年度からの「高校改革推進計画」、平成20年度からの「特別支援教育推進計画」）、通学区の見直し（平成18、20年度）など、様々な教育施策を展開してきました。
- 学校の組織運営体制や指導体制の充実を図るため、主幹教諭や指導教諭等の新しい職の導入などの検討を開始した平成20年度には、本県教育界に汚点を残す教員採用選考試験等をめぐる不祥事が発生しました。この事件は、教育行政に対する県民の信頼を失墜させるとともに、全ての教育関係者にゆるがせにできない課題を突きつけました。

### (2) 教育行政システムの改革と学校改革に向けた条件整備

- このような事件を二度と起こさないため、教員採用選考試験と管理職選考の見直し、人事管理システムの導入、県立学校、小・中学校、教育庁人事の一元化など人事管理の見直し、総務管理部門と教育指導部門の分離など組織の見直しを進め、権限と責任が明確で透明性が高い教育行政システムの確立を図りました。
- そして教育に対する信頼を回復する上で大事なことは、未来を切り拓く力と意欲を備え、「知・徳・体」の調和の取れた子どもを育成するという教育の原点に立ち返り、教育の場で成果を上げることです。
- 学校マネジメントに大きな課題が見られ、また学力・体力ともに低迷する状況を打開するための学校改革に向けて、相対評価による人事評価を取り入れた教職員評価システムの下、教職員が切磋琢磨する環境を醸成するとともに、適正な教育行政と学校運営を確保する観点から法令遵守の徹底を図るなどの条件整備を進めました。

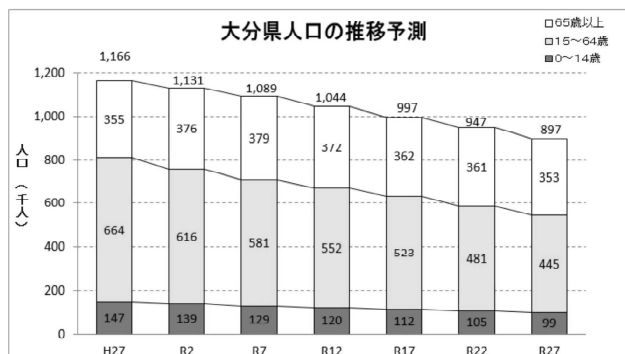
### (3) 「芯の通った学校組織」の構築による学校改革

- こうした条件整備を進める中で着手したのが、校長のリーダーシップの下、全ての教職員が目標達成に向けて組織的に教育活動に取り組む「芯の通った学校組織」の構築による学校改革です。
- 平成24年度からの計画的取組によって、重点化・焦点化された目標設定、目標達成に向けた取組の検証・改善が進むとともに学校運営体制が充実され、学校の課題解決力は着実に向上してきています。
- 平成26年度には小学生で学力・体力ともに九州トップレベルを達成するなど取組の成果は確実に表れつつありますが、この状況に止まることなく、授業改善や不登校対策といった教育課題の解決のため、「芯の通った学校組織」を基盤とした取組を継続・深化させていく必要があります。

## 2 教育を取り巻く時代の要請

### (1) 人口減少・少子高齢化

- 急速な少子高齢化の進行に伴い、我が国は既に本格的な人口減少の時代を迎えています。本県においても、当面、人口減少が続くことは避けられない状況であり、年齢区分別人口の推移を見ると、年少人口(0~14歳)の割合は平成27年の12.6%から令和27年には11.0%に減少すると予測されています。



【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」

### (2) 急速な技術革新(超スマート社会(Society5.0)の到来)

- 近年、ICTなどの技術革新は目覚ましく、10年後には、IoT(Internet of Things)や人工知能(AI)などの先端技術が高度化して生活の場に取り入れられ、社会や生活が劇的に変わる超スマート社会(Society5.0)の到来が予想されています。さらに、技術革新の進展により、雇用形態や労働市場の変容も指摘されており、次代を見据えつつ、創造性豊かに新たな価値を生み出していくことができる人材の育成が求められています。
- こうした変化の激しい社会を生き抜いていくためには、必要な情報を読み取り、進歩し続ける技術を使いこなすことができるようにするため、情報モラルを含めて、基本的な情報活用能力を身につけることが重要な課題となっています。
- また、技術の進展に応じて、幅広い分野で新しい価値を提供できる人材を養成できるよう、STEAM教育を推進することや、学習データを活用した個に応じた学びなど、新たな技術を活用した教育方法の変化にも対応していくことが必要となります。

### (3) グローバル化の進展

- 急速なグローバル化の進展に伴い、人・モノ・金・情報や様々な文化・価値観が国境を越えて流動化するなど、変化の激しい時代が到来しています。今後も国際交流の深化と国際競争の激化が予測される中、郷土や日本への深い理解をもって世界に挑戦し、多様な価値観を持った人々と協働することでグローバル社会を生き抜くことができる人材の育成が求められています。

### (4) 自然災害や事件・事故の備え

- 地震や津波、火山噴火、集中豪雨・台風による浸水被害や土砂災害など、日本各地で様々な災害が発生しています。災害は自然が相手であり、予測することが困難なため、学校の防災管理を進めるとともに、子どもたちに防災に関する基礎的・基本的事項を理解させ、安全の保持増進に関する実践的な能力や態度を養う防災教育が求められています。
- また、事件・事故に対し、地域と連携した子どもの安全対策を充実させるとともに、子どもたちには日常生活全般における安全確保のために必要な事項を実践的に理解し、自他の生命尊重を基盤として、進んで安全で安心な社会づくりに参加し貢献できるような資質や能力を養うことも必要となります。

#### (5) 多様なニーズに対応した教育機会の提供

- 一人一人が豊かな生活を送り、また、公平公正で活力ある社会を実現する上で、障がいの有無や、日本語指導の必要性、不登校や高校中退など、多様な観点からのニーズに対応した教育機会の提供が必要となります。
- また、教育の場において、個人の性的指向や性自認の多様性に適切に配慮することも求められています。

#### (6) 新学習指導要領の実施

- 新しい学習指導要領では、教育課程全体や各教科などの学びを通じて「何ができるようになるのか」という観点から、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性等」の3つの柱からなる「資質・能力」を総合的にバランスよく育成することとしています。
- 今後の新しい時代を生きる子どもたちに必要な力を3つの柱で確実に育成するため、新学習指導要領の周知・徹底及び着実な実施が求められています。
- また、その際、特に、主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善（「アクティブ・ラーニング」の視点からの授業改善）を推進することや、カリキュラム・マネジメントを確立することなどが必要となります。

#### (7) 高大接続改革

- 新学習指導要領に基づき育成を目指す「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する大学入学者選抜改革や、大学教育の質的転換や認証評価を含む大学教育改革が進められています。
- 高等学校までの学校教育においても、新学習指導要領の全面実施や大学入学者選抜に関する変更を見据え、予見の困難な時代の中で新たな価値を創造していく力を育てることが必要となります。

#### (8) 国際スポーツ大会の日本開催

- 2020年東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ2019などの国内で開催される国際的なスポーツイベントを通じ、地方創生に向けた取組とも相まって文化・スポーツ振興の機運が高まっています。
- このような国際大会で本県出身選手が活躍できるよう、ジュニア選手の発掘、優秀選手の育成・強化を図るなど競技力の向上とともに、より多くの県民が日常的にスポーツに親しめる環境づくりを推進し、「大会後」に繋げていくことが求められています。

### 3 計画の基本理念

- 本県の教育改革が実を結びつつある今、こうした教育を取り巻く時代の要請に対応し、更なる高みを目指すため、「生涯にわたる力と意欲を高める『教育県大分』の創造」という基本理念を掲げ、大分県の全ての子どもたちに未来を切り拓く力と意欲を身に付けさせる教育を推進します。

**基本理念：生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造**

### 4 基本理念の実現に向けて

#### (1) 基本目標と最重点目標

- 基本理念の実現に向けては、「大分県長期総合計画（安心・活力・発展プラン2015）」に基づく8つの基本目標を設定し、これらの目標に沿って第2章に記述する21の施策を計画的かつ総合的に推進します。

基本目標 1	子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進
基本目標 2	グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成
基本目標 3	安全・安心な教育環境の確保
基本目標 4	信頼される学校づくりの推進
基本目標 5	変化の激しい時代を生き抜く生涯を通じた学びの支援
基本目標 6	文化財・伝統文化の保存・活用・継承
基本目標 7	県民スポーツの推進
基本目標 8	世界に羽ばたく選手の育成

- また、最重点目標として「全国に誇れる教育水準」の達成を目指すこととし、子どもたちの未来を切り拓く力と意欲を幅広く捉えるため、基本目標1と2に関わる4つの指標を設定します。

**最重点目標：「全国に誇れる教育水準」の達成**

#### ◆学力（小6・中3）

**指標 1**：児童生徒の学力（全国平均正答率との比）

#### ◆体力（小5・中2）

**指標 2**：児童生徒の体力（総合評価C以上の児童生徒の割合）

#### ◆未来を切り拓く意欲（小6・中3）

**指標 3**：未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合  
（下欄5つのアンケート調査項目に肯定的に回答する児童生徒の割合）

- |                           |                       |
|---------------------------|-----------------------|
| ①将来の夢や目標をもっている            | ②難しいことでも失敗を恐れずに挑戦している |
| ③地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある |                       |
| ④家で自分で計画を立てて勉強する          | ⑤学校に行くのが楽しい           |

#### ◆グローバルに活躍する力（高2）

**指標 4**：グローバル人材として活躍するための素地を備えた生徒の割合  
（下欄5つのアンケート調査項目3つ以上に肯定的に回答する生徒の割合）

- ①外国へ留学したり、国内外を問わず海外と関わる仕事に就いたりしてみたいと思う
- ②自分と異なる意見や価値観を持った人とも協力して、目標に取り組むことができる
- ③外国人に対し、大分や日本のことを、日本語や英語（外国語）で伝えたり説明したりすることができる
- ④学んだ知識を活かして、自分で考え、判断して、分かりやすく伝えることができる
- ⑤英語を使って、積極的に外国人とコミュニケーションを図ることができる

## （２）施策の総合的推進のために必要な視点

- 上記（１）の目標達成に向けて施策を総合的に進めるためには、施策横断的な課題への対応とともに施策推進に向けた環境づくりも不可欠です。

### （基盤となる人権教育）

- 本県では、全ての人の人権が尊重される社会の実現に向けて、これまでも人権教育に力を入れてきました。「人権の世紀」とも言われる時代を迎え、部落差別問題や女性、子ども、高齢者、障がい者等に関わる旧来の人権課題のほか、インターネットにおける誹謗中傷、DV等の新たな人権課題への対応も求められる中、学校教育・社会教育の両面から人権尊重に向けた実践的行動力の育成に取り組んでいきます。
- また、性別や障がいの有無等にかかわらず全ての人が共に支え合い、生きていくことができる共生社会を目指す上で、全ての子どもたちに「わかる・できる」を保障する授業づくりなど「ユニバーサルデザイン」の視点を活かした取組を進めていきます。

### （インクルーシブ教育システム）

- 障がいのある者が積極的に社会参加する共生社会の形成に向けて、我が国が平成26年に批准した「障害者権利条約」に基づく「インクルーシブ教育システム」の構築が求められています。「障害者差別解消法」の施行に伴い「合理的配慮」の提供が義務付けられたことも踏まえ、障がいのある子どもと障がいのない子どもが可能な限り共に十分に教育を受けられるよう、一人一人の教育的ニーズに応じた多様で柔軟な仕組みの整備を進めていきます。

### （地方創生の推進）

- 人口減少を克服し、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、本県としても国の動向を踏まえながら「まち・ひと・しごと創生 大分県総合戦略」を策定し、実効性のある地方創生の取組を進めることとしており、「人を大事にし、人を育てる」「基盤を整え、地域を活性化する」といった基本目標の達成に向けて、教育（学校教育・社会教育）、文化・スポーツ面からも推進していきます。
- また、少子化の進展等を背景として学校の小規模化に伴う教育上の課題が顕在化しています。小・中学校においては、「地域とともにある学校づくり」や少人数を生かす教育の視点も踏まえ、地域の実情に応じた活力ある学校づくりを推進するとともに、高等学校においては生徒が減少していく中、地域とのつながりや学校の特色がより重要となってくることを見据え、新しい時代に求められる学校への転換を推進していきます。

### （持続可能な開発目標（SDGs））

- 「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2015年9月の国連総会において採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けて取組を推進していきます。
- 新学習指導要領に基づく教育課程の意識的な編成やESD（持続可能な開発のための教育）の実践・普及を通じて、地球規模の課題を自らの問題として捉え、身近なところから取り組む態度を身に付けた持続可能な社会づくりの担い手を育成します。

#### (学びのSTEAM化)

- 超スマート社会（Society5.0）の到来に向けて、各教科での学習を実社会での問題発見やその解決にいかしていくための教科横断的な教育であるSTEAM教育を推進していきます。総合的な学習（探究）の時間などを通じて、教科横断的な視点による課題解決的な学習活動を充実し、子どもたちの科学的・論理的な思考力と価値を見つけ生み出す感性や創造力の双方の育成を図ります。

#### (県民総ぐるみの教育)

- 学校教育における目標協働達成の取組やコミュニティ・スクール、社会教育の側からは「協育」ネットワークの取組など、学校・家庭・地域が連携・協働した地域ぐるみの取組で成果を上げている地域や学校があります。教育を取り巻く課題が複雑・多様化する中、こうした取組を県内に広く波及させ、将来の地域を担う子どもを社会全体で育む環境づくりを進めていきます。
- 県教育委員会としては、学校教育と社会教育の両面から関連施策を推進するとともに、「おおいた教育の日」の普及啓発の継続実施、「大分県教育庁チャンネル」や各種顕彰を通じた先進事例等の紹介などにより、県民総ぐるみの教育に向けた気運の醸成を図ります。

#### (学校現場における働き方改革)

- 教師の長時間勤務が全国的な課題となる中、教師のこれまでの働き方を見直し、教師が自らの授業を磨くとともに自らの人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるようになることが求められています。
- 学校における働き方改革の推進にあたっては、勤務時間管理や健康管理に関する取組や教職員一人一人の働き方に関する意識改革、学校が組織として効果的に運営されるための取組、専門スタッフ等の充実をはじめとする学校における働き方改革の実現に向けた環境整備、地域と学校の連携・協働や家庭との連携強化による学校内外を通じた子どもの生活の充実や活性化、これらを総合的に進めていきます。

#### (新たな教育課題への対応)

- 教育を取り巻く課題は複雑・多様化しており、従前から取り組んできた学力・体力の向上、いじめ・不登校などの課題への対応についても不断の見直しが必要であり、特に増加傾向にある不登校児童生徒への適切な教育機会の確保など、課題をきめ細かく把握しながら「教育県大分」を目指す取組の充実を図ります。
- また、選挙権年齢引き下げに伴う主権者教育、成年年齢引き下げに伴う消費者教育、増加が想定される外国人児童生徒等への支援など、社会情勢の変化に伴う新たな教育課題に対応する教育活動の充実を図ります。

#### (子どもの貧困対策)

- 子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、子どもの貧困対策を総合的に推進することが求められています。本県では、国の「子供の貧困対策に関する大綱」を勘案して策定した「大分県子どもの貧困対策計画」に基づき、学校をプラットフォームとした対策をはじめ教育の支援等の施策を進めることとしています。

#### (県民の期待に応える教育行政)

- 新教育委員会制度の下、市町村教育委員会との連携を図ることはもとより、総合教育会議や「教育大綱」の策定といった新たな仕組みが設けられた趣旨を踏まえ、引き続き知事部局との連携も図りながら、県民の期待に応え、真に県民に信頼される教育行政を推進していかねばなりません。

## 第 2 章 施策

## I 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

### (1) 確かな学力の育成

#### ■ 現状と課題

- ・変化の激しい時代を生きる全ての子どもたちに、「知識及び技能」、「思考力、判断力、表現力等」、「学びに向かう力、人間性等」の資質・能力3つの柱をバランスよく育成することが必要です。
- ・高大接続改革においても、これら3つの資質・能力の育成・評価に取り組むこととされており、小・中・高等学校を通じた授業改善の推進等による着実な育成が求められます。
- ・本県の子どもの学力は、「新大分スタンダード」の取組等により、基礎的・基本的な「知識・技能」の定着については、一定の成果をあげていますが、「思考力・判断力・表現力等」や学習意欲については、小・中・高等学校を通じて課題が見られます。
- ・小学校では授業改善が比較的進んでいるものの、中学校では依然として課題があり、教科等や学年の枠を超えた組織的な授業改善の更なる推進が必要です。
- ・高等学校では、一方向的な知識伝達型の授業から、生徒の主体的・協働的な活動を積極的に取り入れた授業への転換が課題となっています。

#### ■ 主な取組

##### ①「付けたい力を意識した密度の濃い授業」の追求

児童生徒の「学びに向かう力」と「知識及び技能」を活用した「思考力、判断力、表現力等」を育成するため、目指す授業像を明確にし、課題の発見と解決に向けた主体的・対話的で深い学びを推進します。

- ・「新大分スタンダード」に基づく授業の徹底（小・中）
- ・教科指導力向上等を目指した「中学校学力向上対策3つの提言」の促進
- ・問題解決的な展開の授業や習熟の程度に応じた指導の充実
- ・各教科での学習を実社会の課題解決に生かすための教科横断的な指導の充実
- ・各教科等を通じた言語活動・体験活動の充実
- ・学校図書館・ICTの積極的な活用等による指導方法・指導体制の工夫改善
- ・小学校高学年における教科担任制の推進

##### ②組織的な授業改善の推進

各校種毎の全教科・全教員による授業改善を推進するとともに、小・中・高をつなぐ学びの強化を図ります。

- ・「『目標達成に向けた組織的な授業改善』推進手引き」（小・中）や「県立高等学校授業改善実施要領」（高）の活用促進
- ・学校の重点目標に基づくテーマ設定の下、マネジメントサイクル（PDCAサイクル）を取り入れた授業改善の推進（小・中）
- ・「高校生のための学びの基礎診断」を検証指標とした「授業改善スクールプラン」、「授業改善マイプラン」の活用促進（高）
- ・「6つのアクション（方策）」、「ワンステップアップのための授業モデル」の徹底による課題の明確化・焦点化と着実な授業改善の推進（高）
- ・校長等管理職によるリーダーシップの下、学校全体で授業改善を進める体制の整備
- ・授業改善とカリキュラム・マネジメント（教育課程の編成・実施・評価・改善）との連動
- ・指導教諭等高い授業力を有する教員の優れた授業の普及促進
- ・教科担任のタテ持ちや近隣学校間の合同教科部会など学校規模に応じた教科指導力向上の取組促進（中）



### ③補充指導・家庭学習指導の充実

学習習慣の定着や特に低学力層の底上げのため、補充指導・家庭学習指導の充実を図ります。

- ・長期休業や放課後の時間を活用した、個のつまずきの解消
- ・学校と地域が連携・協働した、授業等への支援及び放課後や土曜日等の学習支援の充実（小・中）
- ・家庭での学習習慣の定着に向けた、P T Aと協働した家庭学習指導の充実（小・中）

### ■ 目標指標

指標名	基準値		実績値 (H30)	目標値 (R6)
	年度			
児童生徒の学力(全国平均正答率との比)(%)	小	H30 102.2	102.2	105
	中	H30 99.8	99.8	102
未来を切り拓く意欲を持つ児童生徒の割合(%)	小	H26 74	72.3	85
	中	H26 65.7	63.2	75
授業の内容を理解できていると感じている生徒の割合(高2)(%)		H27 71.5	72.3	80
学習の疑問点を自ら解決しようとしている生徒の割合(高2)(%)		H27 59.6	69.9	80

## I 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

### (2) 豊かな心の育成

#### ■ 現状と課題

- ・近年ではインターネット上における差別的な書き込みや誹謗中傷、デートDV、性的少数者の人権問題など、新たな人権課題への対応が求められています。
- ・人権教育においては、小・中・高等学校を通じた系統的・継続的な指導が必要です。
- ・過疎化や少子高齢化、情報化など地域社会や生活環境の変容を背景として、子どもたちの人間関係を育む力の不足が指摘されており、コミュニケーション能力や他者と協働して困難に立ち向かうことのできる力などを身に付けさせることが求められています。
- ・子どもたちの豊かな心を育み、人格の形成に資するため、優れた芸術・伝統文化や郷土の素晴らしさに触れる機会やスポーツが個人や社会にもたらす効果などスポーツの価値を学ぶ機会の充実が必要です。
- ・多様な情報メディアの普及に伴う読書離れ・活字離れや、日常生活における実体験不足も相まって、社会性や対人関係能力の低下、基本的な生活習慣の乱れ等が指摘されており、子どもたちの読書活動や自然体験・生活体験活動の機会確保が求められています。

#### ■ 主な取組

##### ①人権教育の充実

豊かな人権感覚と人権を尊重する意欲や態度、技能を育成するため、すべての教育活動を通じて人権教育を推進します。

- ・児童生徒が主体的・対話的に進める授業づくりの推進
- ・人権教育主任を核として全教職員で人権教育に取り組む体制の確立
- ・新たな人権課題に対応した教職員研修の充実
- ・学校教育活動全体を通じた人権尊重の精神に立つ学校づくりの推進
- ・子どもの発達段階を踏まえた系統的・継続的な人権教育を行うための校種間連携の推進

##### ②道徳教育の充実

自分自身と向き合い、他者とともによりよく生きる資質・能力を備えた子どもを育成するため、「考え、議論する」道徳科の授業を推進するなど道徳教育の充実を図ります。

- ・指導の重点や方針を明確にした全体計画に基づく、小・中・高等学校の教育活動全体を通して取り組む道徳教育の充実
- ・思考・判断・表現の場面を充実させた「考え、議論する」道徳科への転換
- ・郷土の先人、自然、伝統文化といった題材や地域人材等の積極的な活用

### ③文化・スポーツに関する教育の充実

多様な表現や鑑賞の活動等を通じた豊かな創造性、感性等の育成や歴史・文化への理解促進、スポーツの価値や効果の理解を通じたチャレンジや努力を尊ぶ態度、公德心等の育成をするため、文化・スポーツに関する教育の充実を図ります。

- ・地域人材の活用や県立美術館との連携等による、郷土や国の芸術・伝統文化等に関する教育の充実
- ・地元商店街における展示など、子どもたちの優れた芸術作品の発表・鑑賞機会の充実
- ・県中学校文化連盟・県高等学校文化連盟の活動支援等を通じた、学校における文化活動の活性化
- ・オリンピック・パラリンピック等を活用した、スポーツの価値の理解を深める教育の充実

### ④読書活動の推進

読解力・表現力を高め、想像力・創造力を豊かなものとするため、読書活動や図書館の利活用を推進します。

- ・教科指導における学校図書館の活用や全校一斉の読書活動など、学校教育における読書活動の推進
- ・新聞を教材として活用する活動（NIE）等、図書館を活用した授業の充実
- ・公立図書館等との連携による学校図書館環境の充実
- ・子ども司書の育成やビブリオバトル等、子どもを主体とした読書活動の推進
- ・県立図書館による「スクールサービスデー」等を通じた学校の読書活動支援の充実
- ・学校・家庭・地域との協働による読み聞かせ体験等、子どもが本に親しむ機会の充実

### ⑤体験活動の推進

豊かな感性、社会性や対人関係能力を育むため、幼児期から実際に自然や社会に接する体験活動を推進します。

- ・豊かな人間関係を育むための自然体験活動やボランティア活動の充実
- ・「協育」ネットワークや地域人材等を活用した多様な体験活動の充実
- ・青少年教育施設における教育課程や不登校等の課題に対応した自然体験・生活体験活動プログラムの開発・普及

## ■ 目標指標

指標名		基準値		実績値 (H30)	目標値 (R6)
		年度			
体験的参加型人権学習を受講した児童生徒の割合(%)		H26	91.3	93.2	100
話し合う活動を通じて、自分の考えを深めたり、広げたりできている児童生徒の割合(%)	小	H26	64.4	74.7	80
	中	H26	50.7	78.1	80
地域の行事に参加する児童生徒の割合(%)	小	H26	73.1	65.3	80
	中	H26	46.5	46.7	55
1ヶ月に1冊も本を読まない児童生徒の割合(%以下)	小	H26	9.9	6.1	1
	中	H26	17.8	17.4	7
	高	H26	41.1	35	25

## I 子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進

### (3) 健康・体力づくりの推進

#### ■ 現状と課題

- ・本県の子どもの体力は、着実に向上しているものの、運動への愛好度が伸びていないことや運動する子どもとそうでない子どもの二極化が課題となっています。
- ・少子化が進展する中、運動部活動においては、従前と同様の運営体制では維持が難しくなってきました。
- ・生活習慣の乱れ、薬物乱用や性に関する課題、アレルギー疾患への対応など、子どもの健康課題が多様化・深刻化しており、自分の健康を自ら守ることができる知識や実践力を身に付けさせることが必要です。
- ・朝食欠食、偏った栄養摂取など、子どもの食生活の乱れが指摘されており、望ましい食習慣を身に付けさせる上で、学校給食を「生きた教材」として活用することが求められています。
- ・肥満傾向児の出現率については、ほとんどの年代で全国平均よりも高くなっており、食習慣・生活習慣の改善、運動習慣の定着が必要です。
- ・本県の子ども一人当たりのむし歯本数は全国的に見て多いことから、むし歯予防対策の強化が急務となっています。

#### ■ 主な取組

##### ①学校体育の充実

運動意欲を喚起し、体力向上を図るため、体育の授業改善を推進するとともに、持続可能な運動部活動の実現を図ります。

- ・子どもの運動意欲の向上に向けた、教材教具、授業形態等の工夫改善
  - ・体育専科教員等による優れた授業の普及促進
  - ・「大分県の運動部活動の在り方に関する方針」（平成30年8月）に基づく部活動改革
- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・適切な運営のための体制整備</li><li>・合理的でかつ効率的・効果的な活動の推進</li><li>・適切な休養日・活動時間の設定</li><li>・生徒のニーズを踏まえたスポーツ環境の整備</li><li>・学校単位で参加する大会等の見直し</li></ul> |
|---|

##### ②学校・家庭生活を通じた運動の習慣化

生涯にわたる健康・体力づくりの基礎を培い、体力向上にも資するため、学校・家庭生活を通じた運動の習慣化・日常化を図ります。

- ・体力向上に向けた取組を学校全体で組織的・計画的に行う「一校一実践」の充実
- ・家庭生活における子どもの運動の習慣化・日常化に向けた、学校と家庭や総合型地域スポーツクラブをはじめとするスポーツ団体との連携強化